

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		保育所等食育啓発事業		担当課	児童福祉課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成13年度～
	施策	健康づくりの推進		種別	任意的事務
	基本事業	食育の推進		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-030201-09 単独	根拠法令・条例等	守谷市食育推進計画	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
核家族化、共働き世帯の増加、食生活の多様化に伴い、孤食や偏食等、児童の食生活の乱れが高まる中、「食」の大切さを伝えるため、保育所において平成13年度から食育推進を開始した。平成17年度に食育基本法が施行され、県では平成19年3月に茨城県食育推進計画を策定した。市においても平成24年度に守谷市食育推進計画（計画期間：平成25～28年度）を、平成28年度に第二次食育推進計画（計画期間：平成29～33年度）を策定し、市全体で食育を推進している。	・親子クッキング・食に関する講話 全5回 ・子育て支援センター保護者への食への関心を高める教室及び食の相談開催 4回 ・保育所児童（年長児）対象に栄養教室 10回、 ・離乳食教室 2回
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市内未就学児及びその保護者に対して、料理教室や食に関する講話等、様々な経験機会を提供することで、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる力を習得してもらい、児童の心身共に健全な育成につなげる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、食に関する正しい知識を身に付け、食事や栄養に気を付けることができるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
・食育講座講師を市職員で担う。 ・非常勤の栄養士を各保育所に1名ずつ配置する。	・親子クッキング・食に関する講話 全5回 ・子育て支援センター保護者への食への関心を高める教室及び食の相談開催 4回 ・保育所児童（年長児）対象に栄養教室 10回、 ・離乳食教室 2回 上記事業を実施し、児童の健全育成に寄与するとともに講師謝金のコスト削減を図った。 また、保育所給食においては非常勤栄養士を各施設に配置したことで、咀嚼やえん下機能低下、アレルギー除去食等特別配慮食の迅速且つ正確な提供と、保護者への食指導も可能となった。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
教室に参加した人数（人）	306.00	453.00	280.00	349.00	349.00
アンケート調査で食に関心を持ち食生活を見直すという回答をした割合（％）	85.70	86.50	95.70	96.00	96.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	栄養士が増員されたことで、細かな食についての配慮や保護者への直接的指導等について食生活環境の見直しへの意識改革に繋がった。 また、食育講座や食相談会事業の開催で生活習慣の改善や健康づくりの推進を図るとともに、職員が講師となったことでコストの削減を図り、費用対効果について成果が向上した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	守谷市食育推進計画に沿った事業展開を考案し、成果を向上させる。 食育事業講師については、食生活改善推進委員等の地域団体やボランティアに協力を募り、協働の事業として展開し、乳幼児期の食育を拡げ、児童の生活習慣の改善を図り将来に向けての心身の健全育成に寄与していく。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	758	814	1,146	1,201	0
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	22	20	26	46	0
	一般財源	736	794	1,120	1,155	0
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	587.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,407	0	0
トータルコスト		758	814	3,553	1,201	0

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		食生活改善推進事業		担当課 保健センター
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 昭和46年度～
	施策	健康づくりの推進		種別 任意的事務
	基本事業	食育の推進		市民協働 事業協力
予算科目コード		01-040101-04 単独	根拠法令・条例等	国民の健康づくり地方推進事業実施要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 厚生省が昭和53年より実施している「国民の健康づくり推進事業」のひとつの柱として「婦人の健康づくり推進」がとりあげられ、食生活改善推進員による地区組織活動の推進が明確にされた。 食生活改善推進員の資質向上のための茨城県及び竜ヶ崎保健所管内研修会への参加を斡旋するほか、市独自の研修会を開催する。 また、市民に健康づくりのための食の普及推進をするために、推進員数の維持及び増加を図るために、定期的に養成講座を開催する。 食生活改善推進員は、子どもから高齢者まで年代に応じた健康づくりのための食育普及活動を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民が健やかな生活を送れるために、食生活改善推進員が健康づくりに関する食の知識向上を図り、学んだことを市民に伝達する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、食に関する正しい知識を身に付け、食事や栄養に気を付けることができるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
推進員数の増員により普及活動回数を増加することができた。 特定の世代への活動に偏りがなく、子どもから高齢者まで広く普及活動ができるよう事業展開することが必要である。	児童クラブ、サークル団体、高齢者の出前サロン、市内スーパーなど活動場所を増やしたことで、各ライフステージ毎に事業が実施できた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
普及活動を行った回数（回）	364.00	441.00	361.00	380.00	400.00
伝達講習会参加人数（回）	4,399.00	4,952.00	4,576.00	4,600.00	5,000.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	イベントが減ったことで参加人数は減少したが、今後も推進員数の増員により成果を向上させる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	市民の健康づくりにつなげる普及活動を広めるために、養成講座を実施し食生活改善推進員数を増加させる。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	571	465	442	596	596
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	571	465	442	596	596
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	625.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	2,563	0	0
トータルコスト		571	465	3,005	596	596

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		食育推進計画策定・管理事業		担当課 保健センター
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間 平成25年度～平成33年度
	施策	健康づくりの推進		種別 法定＋任意
	基本事業	食育の推進		市民協働 企画立案への参画
予算科目コード		01-040102-02 単独	根拠法令・条例等	食育基本法

なぜ、この事業を実施しているのか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成17年食育基本法が施行，平成19年茨城県食育推進計画策定，食育基本法第18条に基づき市町村の推進計画策定が求められたこと。	食生活改善推進員及び関連機関，行政がワーキング会議を設置し，計画書を策定する。関連機関との連絡調整を図り，食育推進の進捗状況の把握，評価及び見直しをしていく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
食育推進計画を策定し，子どもから高齢者まで食の知識を持ち健全な食生活を実践できるよう食育事業の進行管理を行い，市民の健康づくりにつなげる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が，食に関する正しい知識を身に付け，食事や栄養に気を付けることができるようにする。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
各世代に応じた食育の推進が必要であり、関係機関との連絡調整を図りそれぞれの役割を明確にし食育の取組を行った。	一次計画の評価見直しを図り、二次計画を策定した。計画期間は2017年から2021年の5年間。新たな課題を抽出し、目標の設定により今後の食育の取組の方向性をあげた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
関係機関会議数（回）	2.00	2.00	5.00	2.00	2.00
食育推進事業数（回）	33.00	35.00	35.00	38.00	38.00
成果の動向（→その理由）					
■向上 □横ばい □低下	一次計画の評価見直しを図り，二次計画策定のための課題抽出や目標設定をすることで，あらたな食育の取組を設定することができた。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
■拡大 □縮小 □維持	□改善・効率化 □統合 □廃止・終了	第二次守谷市食育推進計画を策定したことにより，関連機関との連携を強化し食育事業の取組を実施することができる。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	60	103	1,158	69	60
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	14	0
	一般財源	60	103	1,158	55	60
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	1,076.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	4,412	0	0
トータルコスト		60	103	5,570	69	60

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		学校食育啓発事業		担当課	学校教育課
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち		計画期間	平成17年度～
	施策	健康づくりの推進		種別	任意の事務
	基本事業	食育の推進		市民協働	その他
予算科目コード		01-100102-07 単独	根拠法令・条例等	食育基本法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
近年、子どもの食生活の乱れが顕著で、朝食欠食、孤食、更には偏食による肥満や小児生活習慣病の増加などが国民的課題となっており、食に関する啓発が必要となった。	学校で食に関する授業や給食指導を行うために必要な経費を負担する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市立小中学校の児童生徒に、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、たくましく生き抜く生活力を養う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、食に関する正しい知識を身に付け、食事や栄養に気を付けることができるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☐ 維持 ☐ 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
各学校へ事業の周知を行い、活用促進を図る	各学校に事業の周知徹底をして、事業費活用促進を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
食に関する行事の実施校数（校）	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00
毎日朝食をとる児童生徒割合（％）	90.00	86.00	90.00	90.00	95.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	学校における事業費活用が少ない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☐ 改善・効率化 ☒ 統合 ☐ 廃止・終了	内容を精査し、他事業への統合の検討を行う。			

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	28	44	35	96	96
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	28	44	35	96	96
正職員人工数（時間数）		0.00	0.00	3.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	0	12	0	0
トータルコスト		28	44	47	96	96